

（一社）港湾技術コンサルタント協会 関東地方整備局へ要望

（一社）港湾技術コンサルタント協会（港コン協：柴木秀之会長、会員数：40社）は、11月25日に関東地方整備局宛の令和4年度要望書を手渡した。要望当日は、関東地方整備局から石橋洋信副局長、森橋真港湾空港部長らが、協会からは柴木会長を始め高橋浩二副会長、細川泰廣関東担当理事、企画・技術調査・災害対策の各委員長、地方幹事、事務局が出席し、意見交換を行った。なお、その模様は、出席できなかった理事、港コン協会員にもライブ配信を行った。

冒頭、柴木会長からは「コロナ禍の中であって、計画通りに業務の発注や積極的なWebの活用に取り組んでいただき感謝申し上げます。当協会は今年で設立10周年を迎えて「港湾技術コンサルタント ビジョン2030」を作成し、“国等にとって今まで以上に頼れるパートナー”を目指すこととしています。本日は、会員アンケート結果に基づき、働き方改革と担い手の確保・育成の実現、安定した業務量の確保、災害時の包括的協定の実効性向上、品質の確保・向上や適正な受注環境の整備など、4つの大きな柱で要望させていただききたい。」と挨拶した。

これに対し、森橋港湾空港部長から、管内の港湾・空港事業の最近の取組状況の説明、各要望項目に対する回答がなされた。それを受けて、業務成果の品質向上に向けた取り組み、工期の年度末集中の是正、災害時の会員対応力の強化に向けたJV契約の活用やTech-Force支援契約の明確化、さらにDXやGXなど従来とは異なる新分野を担える人材育成の当協会への期待、BIM/CIMの実効性向上、協会全体で技術力を高める方策などについて、活発な意見交換がなされた。

写真は、要望書を提出する柴木会長、高橋副会長、細川理事と、要望書を受け取る石橋副局長、森橋港湾空港部長。

